

# 事業・財務の実績

## 財務サマリー

株式会社新生銀行及び連結子会社  
2008年度(2008年4月1日～2009年3月31日)～2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)

(年度)	2008	2009	2010	2011
<b>損益(億円)<sup>1</sup></b>				
業務粗利益	2,582	2,855	2,921	2,029
経費	1,787	1,683	1,428	1,279
与信関連費用	1,290	1,122	683	122
税金等調整前当期純利益	▲1,190	▲1,230	577	153
親会社株主に帰属する当期純利益	▲1,430	▲1,401	426	64
<b>バランスシート(億円)</b>				
有価証券	21,741	32,333	32,863	18,734
貸出金	58,769	51,637	42,914	41,368
リース債権及びリース投資資産	2,325	2,137	2,062	1,974
連結総資産額	119,491	113,767	102,315	86,096
預金・譲渡性預金	62,721	64,753	56,106	53,624
負債の部合計	111,817	107,418	96,203	79,820
連結純資産額	7,674	6,349	6,111	6,276
<b>1株当たりデータ(円)</b>				
1株当たり純資産額	284.95	232.72	205.83	212.67
1株当たり当期純利益	▲72.85	▲71.36	21.36	2.42
1株当たり配当額(普通株式)	—	—	1.00	1.00
<b>指標(%)</b>				
総資産利益率 <sup>2</sup>	▲1.2%	▲1.2%	0.4%	0.1%
株主資本利益率 <sup>3</sup>	▲22.4%	▲27.6%	8.5%	1.2%
経費率	69.2%	59.0%	48.9%	63.1%
連結自己資本比率(パーゼルⅡ、国内基準)	8.35%	8.35%	9.76%	10.27%
連結自己資本比率(パーゼルⅢ、国内基準)	—	—	—	—
不良債権比率(金融再生法開示ベース、単体)	2.51%	6.70%	6.78%	6.66%

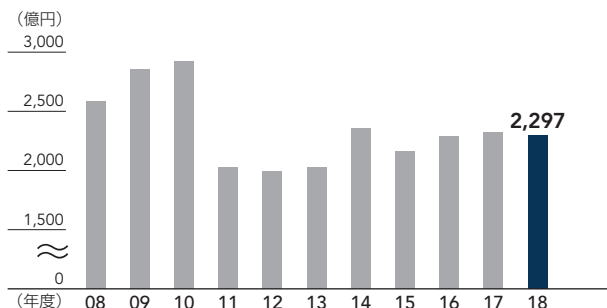
(注) 1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

2. 「総資産利益率」は、親会社株主に帰属する当期純利益を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。

3. 「株主資本利益率(潜在株式調整後)」は、親会社株主に帰属する当期純利益を、期首の(純資産－新株予約権－非支配株主持分)の金額と期末の同金額の平均で除して算出しています。

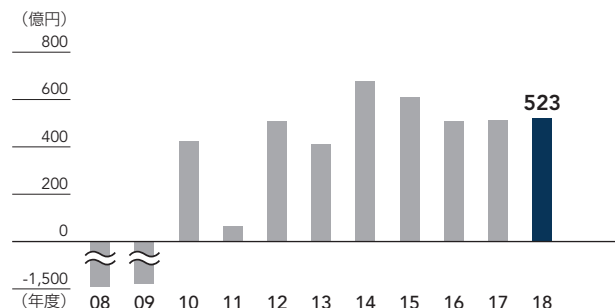
4. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。1株当たり純資産額と1株当たり当期純利益については、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しています。

### ■ 業務粗利益



- 2010年度以前は、優先出資証券などの買戻益や、過去に損失処理を行った資産の売却益の計上などが収益を押し上げていたものの、2011年度にそうした一時的要因が一巡して以降、業務粗利益は着実な増加基調に転じています。

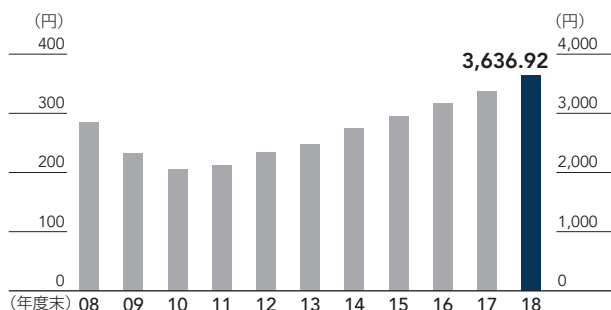
### ■ 親会社株主に帰属する当期純利益



- リーマンショックを契機とする世界金融危機の影響などにより2008年度と2009年度に赤字を計上しましたが、2010年度以降は黒字を継続しています。一過性や変動性の高い利益を抑制し、基礎的利益的の厚みを増すことで、利益の質の改善に取り組んでいます。

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
	1,990	2,030	2,353	2,166	2,285	2,320	<b>2,297</b>
	1,286	1,328	1,416	1,405	1,424	1,425	<b>1,447</b>
	55	2	118	37	318	372	<b>293</b>
	538	460	727	628	517	554	<b>545</b>
	510	413	678	609	507	514	<b>523</b>
	18,423	15,570	14,773	12,278	10,146	11,235	<b>11,302</b>
	42,924	43,198	44,612	45,629	48,334	48,959	<b>49,868</b>
	2,035	2,277	2,270	2,114	1,914	1,714	<b>1,765</b>
	90,293	93,211	88,898	89,287	92,583	94,566	<b>95,711</b>
	54,575	58,504	54,527	58,009	58,629	60,670	<b>59,221</b>
	83,456	85,985	81,360	81,356	84,375	86,006	<b>86,745</b>
	6,836	7,225	7,537	7,931	8,207	8,560	<b>8,966</b>
	233.65	247.82	275.45	294.41	3,163.89 <sup>4</sup>	3,376.39 <sup>4</sup>	<b>3,636.92</b>
	19.24	15.59	25.57	22.96	194.65 <sup>4</sup>	199.01 <sup>4</sup>	<b>211.24</b>
	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	10.00 <sup>4</sup>	<b>10.00</b>
	0.6%	0.5%	0.7%	0.7%	0.6%	0.5%	<b>0.5%</b>
	8.6%	6.5%	9.8%	8.1%	6.3%	6.1%	<b>6.0%</b>
	64.6%	65.4%	60.2%	64.9%	62.3%	61.5%	<b>63.0%</b>
	12.24%	—	—	—	—	—	<b>—</b>
	—	13.58%	14.86%	14.20%	13.06%	12.83%	<b>11.85%</b>
	5.32%	3.81%	1.42%	0.79%	0.22%	0.17%	<b>0.20%</b>

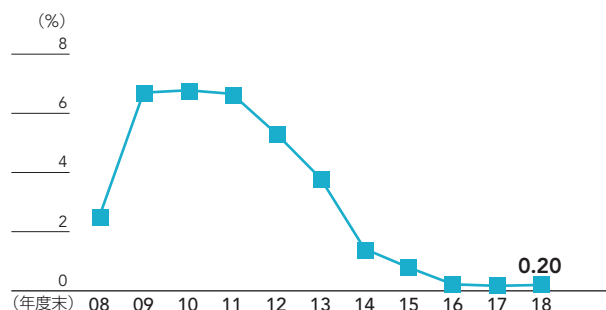
### ■ 1株当たり純資産額



- 利益を着実に積み上げてきたことにより、1株当たり純資産額の増加基調が継続しています。

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。

### ■ 金融再生法に基づく不良債権比率(単体)



- リーマンショックを契機とする世界金融危機の影響により不良債権区分化された債権を大幅に削減させてきたことから、金融再生法に基づく不良債権比率は低水準となり、資産の質は大きく改善しています。

# 2018年度の振り返り

## 業績サマリー

(年度)	単位：億円		増減
	2017	2018	
<b>連結</b>			
業務粗利益	2,320	<b>2,297</b>	-1%
資金利益	1,287	<b>1,338</b>	+4%
非資金利益	1,032	<b>959</b>	-7%
経費	-1,425	<b>-1,447</b>	-2%
実質業務純益	894	<b>849</b>	-5%
与信関連費用	-372	<b>-293</b>	+21%
与信関連費用加算後実質業務純益	521	<b>556</b>	+7%
その他	-7	<b>-33</b>	-371%
利息返還損失引当金繰入額	60	<b>23</b>	-62%
法人税・法人税等調整額	-38	<b>-25</b>	+34%
親会社株主に帰属する当期純利益	514	<b>523</b>	+2%

業務粗利益は前年度比1%減少し、2,297億円となりました。成長分野の営業性資産の平均残高の伸長に伴い資金利益は4%増加したものの、株式等関係損益の減少などにより非資金利益が減少したことが主因です。

経費は、新勘定系システムの稼働に伴いシステム費が増加したことなどにより、2%増加の1,447億円となりました。

業務粗利益が期初計画を下回ったことから経費率は前年度の61.5%から63%に上昇しました。

与信関連費用は、法人業務での戻入れ、無担保ローンでの残高減少と回収の良化により、大幅に減少しましたが、アプラスにおける延滞債権への追加繰入もあり、293億円となりました。

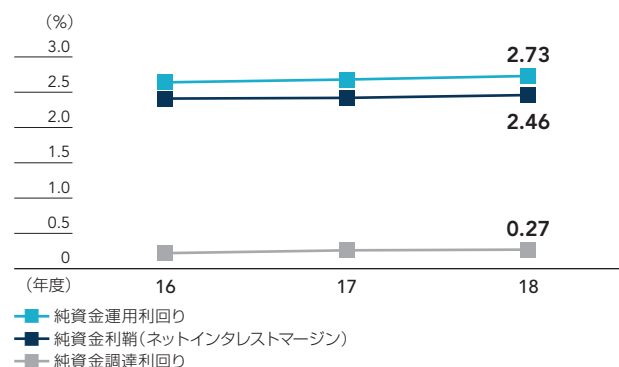
過払利息返還損失引当金は23億円の取崩となりました。個社別では、アプラスフィナンシャルで35億円の繰入れ、新生フィナンシャルで56億円の取崩し、新生パーソナルローンで1億円の取崩しとなりました。

法人税・法人税等調整では、レガシー資産の最終処分などにより、税金費用が減少しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は523億円となり、前年度比2%増益となりました。

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)：2.46%へ改善しました。貸出金運用利回り上昇の一方、調達利回りが微増にとどまったことから、純資金利鞘が改善したものです。

### ■ 純資金利鞘



## 資産の質

リスク管理債権比率(連結)は1.56%、金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)は0.2%と引き続き低水準となりました。

## 自己資本

国際統一基準(完全施行ベース)での普通株式等Tier1比率は12.0%となりました。2017年度末からの低下は、プロジェクトファイナンスや不動産ノンリコースローンを中心としたストラクチャードファイナンス(証券化エクスポージャーを含む)とアプラスフィナンシャルの営業資産残高増加等によるリスクアセットの増加が主因です。自己資本比率は引き続き十分な水準を確保しています。

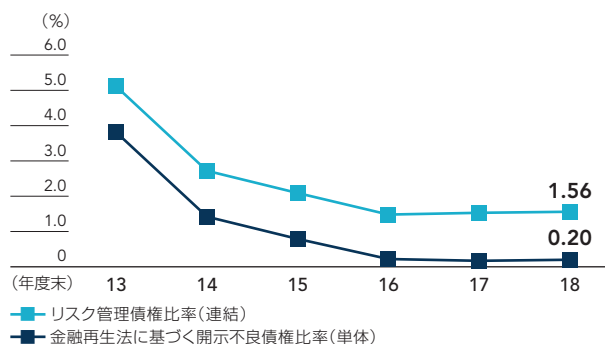
## 株主還元

株価、財務・資本の状況、市場環境などを踏まえ、1株当たりの価値向上を図るため、2018年度は130億円の自己株取得を実施しました。着実な利益計上に加え自己株取得の効果もあり、EPSは2017年度比6%増加の211円、BPSは同比8%増加の3,636円となりました。

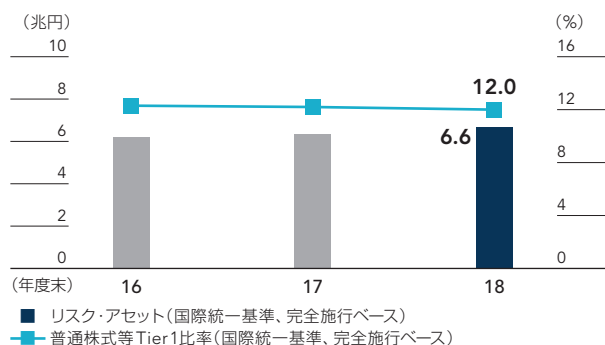
2019年度は、2018年度業績に対して235億円を上限とした自己株式取得を、2019年5月の取締役会で決議しました。期末配当と合わせ、2018年度利益に対する総還元性向は50%となります。

当行としては、足元の株価が割安であり真の株式価値を反映していないと判断し、経営健全化計画に記載の株主還元の方針、すなわち「国内銀行の一般的な総還元性向の範囲内でその維持・向上を目指す」を踏まえ、最大限の自己株取得枠を設定しました。ただし、株主還元の手法・金額および還元性向は、その時点の株価に加え、財務・資本の状況、市場環境などを踏まえその都度判断されるものであり、今回の株主還元より計算される総還元性向50%は、必ずしも将来の総還元性向の参考となるものではありません。

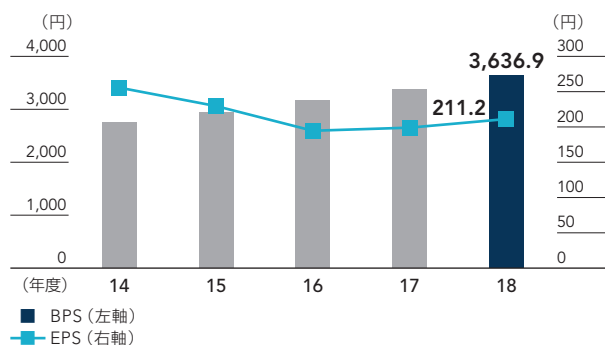
### リスク管理債権比率、金融再生法に基づく開示不良債権比率



### 普通株式等Tier1比率

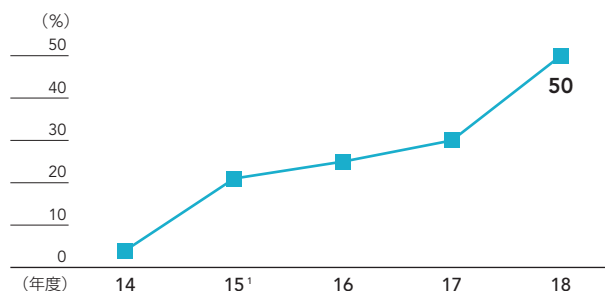


### 1株あたりの価値<sup>1</sup>



(注) 1. 2017年10月の株式併合(10株→1株)を過年度も含めて反映

### 総還元性向



(注) 1. 昭和リースの完全子会社化に係る自己株式取得(20億円)を除く

## 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

当行は、中小企業の経営改善と地域活性化のために、当行の専門ノウハウを提供し、事案によっては地域金融機関や中小企業再生支援協議会などと連携しつつ、下記のような取り組みを行っています。また、技術や事業モデルなどにおいて潜在的な成長力を持つ中堅・中小企業のお客さまや、新たな事業や地域経済の活性化につながる事業などの領域に注目し、資金のみならず、機能補完、事業戦略立案・遂行支援など、経営課題への多面的なソリューションや、キャッシュフローを重視したファイナンスの提供により、成長段階にある中小企業のお客さまの事業拡大や、イノベーションを伴う新たな事業展開への貢献を目指しています。

### 当行の取組事例

#### 経営改善・事業拡大支援例

##### 自動車ディーラー

少子高齢化やシェアリングエコノミーの広がりによるマーケットの縮小が懸念される中、業界再編の流れにおいて存在感を発揮していくには、販売力に加え財務体質を強化することが必要でした。本業以外の不採算事業の整理という問題にも直面していた当該社に対し、当行は優先株引き受けによるエクイティファイナンスを行うことで、自己資本の充実という喫緊の課題解決の早期実現をサポートしました。現在、当該社は調達した資本性資金の有効活用策として、国内販売エリアや海外事業の拡大を行っており、企業価値の一層の向上が期待されています。

#### 経営改善支援例

##### 再生医療ベンチャー

独自に開発した細胞積層技術を応用し、立体的な細胞組織を製造する装置の実用化に成功していました。当該社の革新的技術は再生医療の飛躍的進歩につながることを期待されることから、より短時間で立体細胞組織が生産可能な改良型装置の開発を目指したものの、その実現には極めて精緻なものづくり技術を持つ企業とのパートナーシップが不可欠でした。当行は、すでに取引関係にあった半導体関連ベンチャー企業が有する高い機械設計ノウハウなどが、当該社のニーズに応えられる可能性を認め、両社をマッチングしたところ、課題の克服により改良型装置の開発が進展しました。今後、当該社の製品は多くの研究機関や大学によって活用され、再生医療の発展に大きく貢献することが期待されています。

#### 事業再生支援例

##### 地方のスーパーマーケット

地元資本の経営により、長年、地域住民の日々の買い物需要に应运ってきたものの、近年は商圏住民の減少、高齢化やドラッグストアとの競合激化といった事業環境の変化により業績も低迷し、赤字を計上するに至ったことから、規模を有し豊富なノウハウを持つスポンサーへの傘下入りを検討されていました。当初は地元の主力銀行のサポートを仰いでいたものの難航したことから、当行にも協力要請が寄せられました。当行は、店舗や商品構成の特徴を的確に把握し、全国規模のネットワークを活用することで、当該社の潜在力を活かせる有力なスポンサーを域外から擁立することに成功しました。従業員の雇用維持を含め、当該社の希望に沿う条件で事業譲渡の成約に至り、当該社と主力銀行からも高い評価をいただきました。

#### 事業承継支援例

##### 地方の給食会社

自治体の定める基準に準拠した数少ない事業者として、地元の学校給食を受託するほか、食品スーパーや病院向けに惣菜や食材を提供していましたが、近年の生徒数の減少などに伴う業績悪化に苦しんでいました。さまざまな経営改善策に取り組んだものの自力再建の断念に至り、メインバンクである地元金融機関を通じて、当行に外部スポンサー招聘の協力要請が寄せられました。当該社からは、従業員の雇用維持や学校給食継続といった地域社会に配慮した条件を提示されました。当行は事業再生M&Aに係る豊富な取組実績に基づいたネットワークを活用し、当該社の希望条件に沿う有力スポンサーの擁立に成功しました。新スポンサーの事業承継後、業績も極めて短期間で改善し、学校給食の継続を懸念していた自治体や地元金融機関からは本事案につき高い評価をいただいています。

# 用語集

## 経営・財務

<b>ESG</b>	Environment (環境)、Social (社会)、Governance (企業統治)の頭文字を取ったもので、企業の長期的な成長のために必要な観点。
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	会計上の1年間の最終的な利益。
<b>過払い利息返還</b>	新生銀行グループの消費者金融ファイナンス子会社が貸金業法の改正による金利の引き下げ前に契約を締結した商品の中には、利息制限法の上限金利を超過している商品があった。2006年1月の最高裁判所の判決以降、利息制限法の上限金利を超過した利息を支払ったお客さまに、その超過分の返還を求めることが広範に認められるようになった。そのため、消費者金融ファイナンス業者は(過払い)利息返還による損失への手当てとして、利息返還損失引当金を計上している。
<b>業務粗利益</b>	貸出金の利息収支などの「資金利益」と、投資商品の販売手数料などの「非資金利益」から構成され、本来業務から得られた粗利益を示す指標。
<b>金融再生法に基づく不良債権比率</b>	総与信残高に対する、金融再生法に基づく開示不良債権残高の比率。
<b>実質業務純益</b>	「業務粗利益」から「経費」を差し引いた、本来業務の活動で稼ぎ出した経費控除後の利益を示す指標。与信関連費用は除かれている。
<b>総還元性向</b>	利益に対する株主還元の度合いを示す指標。
<b>1株当たり純資産額</b>	期末純資産額を期末発行済株式数で除して算出した数値。
<b>1株当たり当期純利益</b>	当期純利益を期中平均発行済株式数で除して算出した数値。
<b>与信関連費用</b>	与信先の状況に応じた貸倒引当金の繰り入れ(費用)や取崩(益)、債権処分による損失や過去に償却した債権の取立益などを合計した費用。

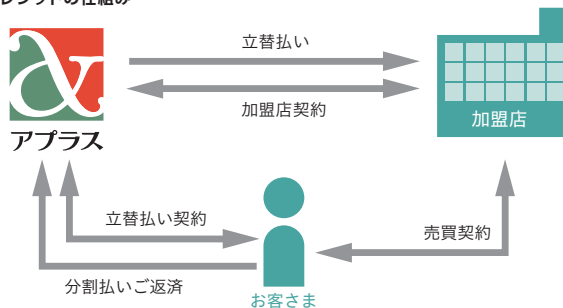
## ビジネス

<b>アドバイザー</b>	助言業務。当行のアドバイザー業務は、国内外の買収・合併、企業再生、企業の資金調達などの分野を中心に、お客さまの多様なニーズに応えるソリューションを提供。
<b>エコシステム(経済生態系)</b>	特定の業界全体の収益構造。業界におけるさまざまな構成要因を巻き込んで業界が発展していく様子を、自然界の生態系になぞらえてエコシステムという。
<b>API化</b>	Application Programming Interfaceの略語。ソフトウェア同士をつなげ、連携できる状態にすること。
<b>オルタナティブ投資</b>	株式や債券などの伝統的な資産運用ではなく、それ以外の新しい投資手法のこと。プライベートエクイティや不動産投資など。
<b>事業承継支援</b>	親族または社内の後継者に事業承継を検討するお客さまに対し、株式移転などに伴う資金ニーズに対応する投融資を提供し、円滑な事業承継が行われるようサポートすること。

ショッピングクレジット

クレジットカードを利用しないで商品を分割払いで購入する仕組みのこと。当行グループでは、主にアプラスフィナンシャルを通じて提供。

ショッピングクレジットの仕組み



加盟店とアプラスが、加盟店契約を締結  
 お客さまが加盟店から商品・サービスを購入  
 ショッピングクレジットをお申し込み  
 アプラスが加盟店へ代金を一括お支払い  
 お客さまはアプラスへ分割払いでご返済

シンジケートローン

複数の金融機関がシンジケート団（融資団）を組成し、ひとつの契約書に基づいて共同で貸出を行う融資形態のこと。

ストラクチャードファイナンス

特別なストラクチャー（仕組み）を要するファイナンスのことを指すが、一般に特定のプロジェクト・資産のキャッシュ・フロー価値に着目したプロジェクトファイナンス、ノンリコースファイナンスのかたちをとることが多い。当行では、不動産ファイナンス、プロジェクトファイナンス、M&Aファイナンス、再生ファイナンスなどを中心に行っている。

スペシャルティファイナンス

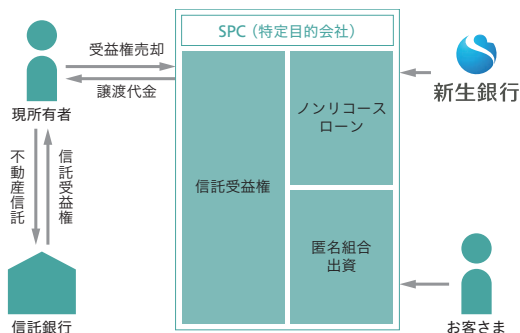
当行においては、M&Aファイナンス、LBOファイナンス、その他特定の事業や資産のキャッシュ・フロー価値に着目したキャッシュ・フローファイナンスの総称。

デリバティブ

金利・債券・為替・株式・商品などの取引から派生した取引の総称。金融商品を原資産とするものがほとんどであることから、金融派生商品とも呼ばれる。

ノンリコースローン

特定の事業・資産（不動産が典型的だがそれにかぎらない）から発生するキャッシュ・フローのみを返済原資とし、スポンサーなどへの返済を求められない非遡及型ファイナンス。



Finance as a Service

金融のサービス化。金融商品を、一つのパッケージ商品としてではなく、個別の機能に分解し、各機能を提供すること。

<b>フィデューシャリーデューティー (顧客本位の業務運営)</b>	Fiduciary (受託者)とduty (責任)を合わせた言葉で、受託者が委託者・受益者に果たすべき責任のこと。金融業界においては、金融機関が資産を預けている顧客に対して果たすべき責任。
<b>プライベートエクイティ</b>	一般的には、私募発行された株式や、取引所や店頭市場で取引されない株式などのこと。プライベートエクイティへの投資は、企業の成長段階への投資であるベンチャーキャピタルと、成熟企業などの事業再編に伴う企業支配権の買収などへの投資であるバイアウト投資に大別することができる。当行では、株式公開を計画中的お客さまに対して議決権5%までの銀行本体によるベンチャーキャピタル投資、および成熟企業への事業承継にかかわるバイアウト投資に積極的に取り組んでいる。
<b>プリンシパルトランザクションズ</b>	銀行の自己勘定による投資を中心とした取引のこと。当行は、お客さまの事業再生、事業承継、成長資金といったニーズにお応えするかたちで、クレジットトレーディングやプライベートエクイティを通じた投資活動を積極的に行っている。
<b>プロジェクトファイナンス</b>	特定のプロジェクトに対して行う融資で、特に当該プロジェクトから生じるキャッシュ・フローが中心的な返済原資とされるものを指す。エネルギー、資源、インフラなどの中長期・大型のプロジェクトに利用されることが多い。
<b>無担保ローン</b>	金融機関(銀行や消費者金融会社など)が提供するローンのうち、消費者が担保なしで借りることができる商品。
<b>UI/UX</b>	UI(ユーザーインターフェース)とは、ユーザーと物が接触する部分のことで、画面上で表示されるフォント、画像などの外観のこと。UX(ユーザーエクスペリエンス)とは、ユーザーが物やサービスを利用して得られる体験のこと。
<b>RPA (Robotic Process Automation)</b>	主にホワイトカラーの単純作業を効率化・自動化するテクノロジー。



# 財務諸表(連結)

財務の状況の詳細(注記含む)については、「株式会社 新生銀行 統合報告書 資料編 2019」もあわせてご覧ください。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年度 (前連結会計年度)	2018年度 (当連結会計年度)
<b>資産の部</b>		
現金預け金 <sup>※9</sup>	1,465,663	1,355,966
債券貸借取引支払保証金	2,629	2,119
買入金銭債権	36,332	30,994
特定取引資産 <sup>※2,※9</sup>	205,295	204,415
金銭の信託 <sup>※9</sup>	234,924	305,879
有価証券 <sup>※1,※2,※9,※10,※20</sup>	1,123,522	1,130,286
貸出金 <sup>※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9,※11</sup>	4,895,963	4,986,839
外国為替	32,511	29,546
リース債権及びリース投資資産 <sup>※9</sup>	171,429	176,553
その他資産 <sup>※3,※4,※5,※6,※9,※12</sup>	856,213	851,287
有形固定資産 <sup>※13,※14</sup>	50,261	45,341
建物	11,747	11,805
土地	2,680	2,665
有形リース資産 <sup>※9,※15</sup>	27,998	24,479
建設仮勘定	215	266
その他の有形固定資産	7,619	6,125
無形固定資産	59,484	67,189
ソフトウェア <sup>※16</sup>	45,298	54,499
のれん <sup>※17</sup>	11,910	10,989
無形リース資産 <sup>※15</sup>	0	3
無形資産	1,290	690
その他の無形固定資産	985	1,007
退職給付に係る資産	13,261	10,931
繰延税金資産	14,705	15,096
支払承諾見返	395,301	456,759
貸倒引当金	▲100,840	▲98,034
<b>資産の部合計</b>	<b>9,456,660</b>	<b>9,571,172</b>
<b>負債の部</b>		
預金 <sup>※9</sup>	5,628,169	5,351,564
譲渡性預金	438,927	570,580
債券	423	-
コールマネー及び売渡手形	-	145,000
売現先勘定 <sup>※9</sup>	55,919	59,098
債券貸借取引受入担保金 <sup>※9</sup>	433,462	510,229
特定取引負債	184,582	182,363
借入金 <sup>※9,※10,※18</sup>	739,578	684,077
外国為替	102	471
短期社債	175,700	191,000
社債 <sup>※19</sup>	85,000	92,335
その他負債 <sup>※9</sup>	367,734	347,383
賞与引当金	8,489	8,598
役員賞与引当金	51	44
退職給付に係る負債	8,366	8,232
睡眠債券払戻損失引当金	4,130	3,764
利息返還損失引当金	74,687	63,025
支払承諾 <sup>※9</sup>	395,301	456,759
<b>負債の部合計</b>	<b>8,600,625</b>	<b>8,674,529</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	78,506	78,506
利益剰余金	361,368	346,562
自己株式	▲89,540	▲37,729
株主資本合計	862,538	899,544
その他有価証券評価差額金	5,187	10,041
繰延ヘッジ損益	▲14,457	▲16,391
為替換算調整勘定	▲1,573	▲1,527
退職給付に係る調整累計額	2,089	378
その他の包括利益累計額合計	▲8,754	▲7,500
新株予約権	318	99
非支配株主持分	1,930	4,498
<b>純資産の部合計</b>	<b>856,034</b>	<b>896,642</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>9,456,660</b>	<b>9,571,172</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (前連結会計年度)	2018年度 (当連結会計年度)
<b>経常収益</b>	383,869	<b>372,243</b>
資金運用収益	148,504	<b>154,843</b>
貸出金利息	134,857	<b>140,176</b>
有価証券利息配当金	11,705	<b>12,531</b>
コールローン利息及び買入手形利息	1	<b>0</b>
債券貸借取引受入利息	0	<b>0</b>
預け金利息	1,069	<b>1,162</b>
その他の受入利息	870	<b>971</b>
役員取引等収益	50,129	<b>55,332</b>
特定取引収益	8,542	<b>6,673</b>
その他業務収益*1	141,370	<b>134,051</b>
その他経常収益	35,321	<b>21,341</b>
償却債権取立益	6,946	<b>6,658</b>
その他の経常収益*2	28,375	<b>14,682</b>
<b>経常費用</b>	327,057	<b>316,846</b>
資金調達費用	19,728	<b>21,027</b>
預金利息	8,998	<b>7,765</b>
譲渡性預金利息	23	<b>36</b>
債券利息	3	<b>0</b>
コールマネー利息及び売渡手形利息	▲39	<b>▲13</b>
売現先利息	209	<b>419</b>
債券貸借取引支払利息	668	<b>1,142</b>
借入金利息	3,471	<b>3,369</b>
短期社債利息	171	<b>108</b>
社債利息	952	<b>466</b>
その他の支払利息	5,269	<b>7,731</b>
役員取引等費用	25,059	<b>23,981</b>
その他業務費用*3	87,820	<b>84,157</b>
営業経費	146,969	<b>148,545</b>
のれん償却額	2,773	<b>2,211</b>
無形資産償却額	1,213	<b>599</b>
その他の営業経費*4	142,981	<b>145,734</b>
その他経常費用	47,480	<b>39,134</b>
貸倒引当金繰入額	43,030	<b>35,241</b>
その他の経常費用	4,450	<b>3,892</b>
<b>経常利益</b>	56,811	<b>55,397</b>
<b>特別利益</b>	917	<b>218</b>
固定資産処分益	623	<b>0</b>
その他の特別利益*5	293	<b>218</b>
<b>特別損失</b>	2,317	<b>1,031</b>
固定資産処分損	79	<b>68</b>
減損損失*7	1,834	<b>955</b>
その他の特別損失*6	403	<b>8</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	55,411	<b>54,584</b>
法人税、住民税及び事業税	1,266	<b>3,810</b>
法人税等調整額	2,574	<b>▲1,306</b>
<b>法人税等合計</b>	3,841	<b>2,503</b>
<b>当期純利益</b>	51,570	<b>52,080</b>
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(▲)	156	<b>▲239</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	51,414	<b>52,319</b>

# ●●● 資本の状況・格付情報

## 資本の状況

(2019年3月31日現在)

### ■ 発行済株式総数、資本金などの状況

(単位：千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減数	残高	増減数	残高	
2003年7月29日	▲1,358,537	2,033,065 (注)	—	451,296	—	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株
2006年7月31日	▲99,966	1,933,098 (注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式200,033千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
2006年11月16日	▲85,000	1,848,098 (注)	—	451,296	—	18,558	自己株式(普通株式)の消却 ▲85,000千株
2007年8月1日	▲100,000	1,748,098 (注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の斉取得 発行した普通株式200,000千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
2008年2月4日	117,647	1,865,746 (注)	25,000	476,296	25,000	43,558	有償第三者割当(普通株式) 発行価格425円 資本組入額212.5円
2008年3月31日	194,600	2,060,346	—	476,296	—	43,558	第二回甲種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式269,128千株 自己株式となった第二回甲種優先株式の消却 ▲74,528千株
2011年3月15日	690,000	2,750,346	35,907	512,204	35,907	79,465	海外募集による新株式発行(普通株式) 発行価格108円 資本組入額52.04円
2017年10月1日	▲2,475,312	275,034	—	512,204	—	79,465	普通株式10株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 275,034千株
2018年5月18日	▲16,000	259,034 (注)	—	512,204	—	79,465	自己株式(普通株式)の消却 ▲16,000千株

(注)発行済優先株式数を含んでいます。

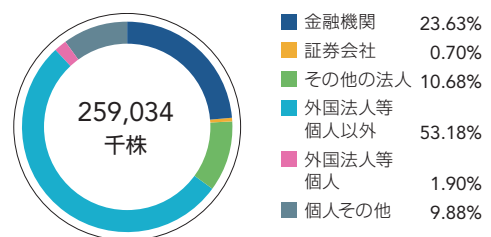
### ■ 大株主

#### 普通株式

順位	大株主名	持株数(千株単位)	持株比率
1	SATURN IV SUB LP	32,368	12.49%
2	預金保険機構	26,912	10.38%
3	株式会社整理回収機構 整理回収銀行口	20,000	7.72%
4	株式会社新生銀行	13,760	5.31%
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,680	4.89%
6	SATURN JAPAN III SUB C.V.	11,044	4.26%
7	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	8,671	3.34%
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	8,483	3.27%
9	J. クリストファー フラワーズ	7,675	2.96%
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,238	2.40%
11	GOLDMAN, SACHS & CO. REG	4,750	1.83%
発行済株式数(自己株式を含む)		259,034	100.00%

(注) 1.2019年3月末現在、ジェイシー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C.Flowers & Co.LLC)の関係者を含む投資家グループは、合計55,366,348株、当行発行済普通株式(除く自己株式)の22.57%を保有しています。  
2.2019年3月末現在、預金保険機構ならびに整理回収機構は、合計46,912,888株、当行発行済普通株式(除く自己株式)の19.12%を保有しています。

### ■ 実質株主ベース／所有者別状況



(注) 1.「金融機関」には、整理回収機構を含みます。  
2.「その他の法人」には、預金保険機構を含みます。  
3.「個人その他」には、自己株式を含みます。

## 格付情報

(2019年5月31日現在)

	長期(アウトルック)	短期
R&I	A- (安定的)	a-1
JCR	A- (安定的)	J-1
S&P	BBB+ (安定的)	A-2
Moody's	Baa2(安定的)	Prime-2